



## 市川レポート

## 日経平均株価の長期上昇トレンドと中期三角保ち合い

- 日経平均の上昇トレンドは、この10年ほど継続しているが、新年度入り後も続く可能性が高まった。
- ただ、中期的に三角保ち合いも形成されており、日経平均は当面、保ち合いの継続も予想される。
- 保ち合いは下放れも上放れもあり得る、植田新体制の金融政策と長期上昇トレンドにも要注目。

## 日経平均の上昇トレンドは、この10年ほど継続しているが、新年度入り後も続く可能性が高まった

1月6日付レポート「チャートが示唆する日経平均株価の目先の方向性」で解説した通り、日経平均株価は、2013年5月高値と2018年1月高値を結んだ「上値抵抗線」と、2012年10月安値と2016年6月安値を結んだ「下値支持線」によって、長期的な上昇トレンドを形成しています。そのため、この10年ほど、株安局面では下値支持線がおおむね日経平均を支えてきました。

なお、この下値支持線は、3月31日時点で26,800円に位置していたため、新年度入り後も長期上昇トレンドが継続するか否かを判断する上で、日経平均株価の同日の終値が注目されました。結局、3月31日の終値は28,041円48銭と、下値支持線を大きく上回り、米金融不安がくすぶるなかでも、長期上昇トレンドは新年度入り後も続く可能性が高まりました。

【図表：日経平均株価の中期三角保ち合い】



(注) データは2021年8月27日から2023年3月31日。ローソク足は週足。上値抵抗線は2021年9月14日高値と2023年3月9日高値を結んだ線。下値支持線は2022年3月9日安値と2023年1月4日安値を結んだ線。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## ただ、中期的に三角保ち合いも形成されており、日経平均は当面、保ち合いの継続も予想される

ただ、その一方で、日経平均株価は上値の重い状況が続いています。日経平均株価の直近最高値は、2021年9月14日の30,795円78銭ですが、ここ一年半以上、日経平均株価はこの水準を超えていません。また、2021年9月14日以降につけた最安値は、2022年3月9日の24,681円74銭ですが、これ以降、足もとまで、日経平均株価はこの水準を割り込んでいません。

なお、2021年9月14日高値と2022年3月9日安値を起点に考えた場合、日経平均株価は中期的に「三角保ち合い（さんかくもちあい）」を形成していると解釈できます（図表）。ここでは、2021年9月14日高値と2023年3月9日高値を結んだ線が上値抵抗線、2022年3月9日安値と2023年1月4日安値を結んだ線が下値支持線となり、テクニカル分析上、株価は当面この2つの線の間で横ばい、すなわち保ち合い状態が続くと考えられます。

## 保ち合いは下放れも上放れもあり得る、植田新体制の金融政策と長期上昇トレンドにも要注目

この三角保ち合いの三角形の頂点は、2024年3月下旬に位置していますが、そこに至る過程で、日経平均株価が下値支持線を明確に下抜ければ、株価は大きく下落し、逆に上値抵抗線を明確に上抜ければ、大きく上昇することが予想されます。なお、三角形の頂点の株価水準は27,200円程度であり、仮にここまで保ち合いが続いてしまうと、日経平均株価は長期上昇トレンドの下値支持線を割り込むこととなります。

以上より、新年度入り後も長期的な上昇トレンドは継続と判断されますが、中期的には三角保ち合いが形成されており、上値の重い展開が続くことも見込まれます。なお、長期上昇トレンドが形成された期間、日銀は異次元緩和を実施してきました。両者の因果関係は別途、検証する必要がありますが、植田新体制の金融政策の方向性と、長期上昇トレンドへの影響にも、注目したいと思います。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会